

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		水産振興事業		事業番号	331		担当課	みなと振興課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
							担当G	みなと振興グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
							予算科目	会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				1	6	3	2		ア 稚鮎放流	回	1	1	1	1	1	1		
(個別目標)			2	1次産業が発展し続けるまち									イ お魚さばき方教室	回	1	2	2	2	2	2		
(施策)			2	1次産業の振興											1	2	2					
													成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする			対象	志布志漁協協同組合					ア 稚鮎放流	kg	35	35	35	35	35	35		
(施策)			1	農林水産業の成長産業化プロジェクト			事業期間	R1	年度～				イ お魚さばき方教室	人	35	35	35					
								R3	年度（ 3 年間）						15	25	24	24	24	24		
															12	24	35					
(1) 総事業費の推移		単位		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	(4) 評価		所管課による評価										
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)													
年間トータルコスト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	水産資源の確保及び周知を図る。										
		その他特定財源	千円																			
		一般財源	千円	2,067	2,916	1,716	2,388															
		事業費計 (A)	千円	2,067	2,916	1,716	2,388	0	0													
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025															
人件費	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	0	0	効率性評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	職員の事業に係わる実労時間は限定的であり削減余地はない。											
	(A) + (B)	千円	2,207	3,056	1,856	2,528	0	0														
(2) 事業概要																						
事業目的	本市の海産物の魅力を発信するとともに、志布志漁協施設の整備及び維持を図り、漁業用燃油の価格高騰により経営が逼迫している漁業者等を緊急的に支援し、その経営安定を図る。												達成度評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	水産資源の確保に関し、さらなる周知を行う。							
事業内容	稚鮎の放流、お魚捌き教室の実施及び燃油補助金の交付。																					
開始経緯	水産資源の確保及び周知。また燃油価格高騰対策として燃油補助金を交付することによって、魚漁者の経営安定化を図ることができる。												改革改善案	燃油補助に関して、志布志漁業協同組合との意見交換を密に行い、事業の継続性を検討する。								
実施状況	(1) 稚鮎放流 ア 期 日: 令和7年5月1日 イ 場 所: 前川上流域 (2) お魚さばき方教室 ア 1回目・・・期日: 令和7年11月16日 イ 2回目・・・期日: 令和8年2月11日 (3) 漁業用燃油価格高騰対策事業補助金 ア 対 象: 志布志漁業協同組合（漁業者：11人） イ 助成額: 1,404,795円																					
成果	水産資源の確保及び周知等水産振興を図ることができた。また、漁業者の経営安定化を図ることができた。												拡充	○ 現状維持	○ 改善	効率化	廃止終了					
課題	漁業者の担い手不足																					

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		漁港建設事業			事業番号	担当課	(3)指標の推移					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度							
					332	担当G	みなと振興グループ					(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)							
							会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)										
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	1	6	3	4		ア	整備延長	m	25 17	25 21	25 17	25	25	25			
(個別目標)		振興計画体系	2	1次産業が発展し続けるまち			主な費目	委託費、工事費					イ											
(施策)		振興計画体系	3	生産基盤の整備			対象	漁港					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする									ア	苦情・要望件数	件	0 0	0 1	0 0	0	0	0			
(施策)		総合戦略	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト			事業期間	R1 R6	年度～ 年度（6年間）				イ											
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価			所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	25,000	33,000	30,000	30,000					有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	漁港海岸保全機能の向上に欠かせない最低限の整備を行うものである。									
		財源内訳	その他特定財源	千円	25,000	33,000	30,000	30,000																
		財源内訳	一般財源	千円																				
	人件費	事業費計（A）	千円	50,000	66,000	60,000	60,000	0	0															
		所要人員（年間）	人	0.050	0.050	0.050	0.050																	
		人件費概算（B）	千円	280	280	280	280	0	0															
(A)＋(B)		千円	50,280	66,280	60,280	60,280	0	0																
(2)事業概要																								
事業目的	市町村水産基盤機能保全事業により防波堤等の整備を行い漁港施設の長寿命化を図る。													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		最低限の整備及び整備調査、長寿命化計画の策定であり、削減余地はない。							
事業内容	市が管理する夏井漁港の水産基盤機能保全事業の測量設計委託と補修工事を行う。																							
開始経緯	平成29年度に夏井漁港海岸保全施設整備改修の要望を県に出し、長寿命化計画を策定して漁港施設の補修工事を実施することになった。													達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		夏井漁港の防波堤の補修を実施することにより、漁港施設の長寿命化が図れる。 人件費、建設資材が当初計画時点より高騰しており、当初計画の単年度事業量を確保できていない。							
実施状況	(1) 工事費																							
成果	R1 夏井漁港 物揚場（b）・防波堤（c）測量設計委託 R2 夏井漁港 物揚場（b）・防波堤（c）工事【R1繰越】 夏井漁港 防波堤（a）測量設計委託 R3、R4、R5、R6 R7 夏井漁港 防波堤（a）工事													改革 改善案	○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	防波堤（a）は全体延長がL＝250mあり、10年間で完成させる計画であるが、人件費、建設資材の高騰等により単年度の事業量を確保するためには、当初計画時点より予算を増額する必要がある。																							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志港振興事業		事業番号	担当課	(3)指標の推移					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				351	担当G	みなと振興グループ					(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	活動指標（実施状況）	単位	(実績)	(実績)	(実績)				
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	1	7	1	4		ア	国内外船会社・船社代理店訪問件数（実）	社	15	15	15	15	15	15
(施策)			1	志布志港の整備・機能充実	対象	志布志港に寄港及び寄港を検討している国内外船社 志布志港を利用及び検討している荷主・企業					イ	荷主等企業訪問件数（実）	社	10	10	10	10	10	10
(基本目標)			1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする		事業期間	S62 年度～ 年度（ 34 年間）					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(施策)		4	志布志港輸出拡大プロジェクト	ア						コンテナ貨物取扱量(暦年)	TEU	115,000	117,000	117,000	120,000	120,000	120,000		
										イ	志布志港貨物取扱量（暦年）	万トン	101,084	108,098	109,041				
													960	960	970	1,100	1,100	1,100	
													1,041	1,061	1,035				
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	国際バルク戦略港湾の整備や国際コンテナターミナルの岸壁延伸部の供用により、港湾機能の強化が図られ、海上輸送費の削減や国際競争力の強化が期待される。本事業により、志布志港の利用促進を図ることで、関連事業所の業務拡大及び雇用拡大へとつながり、南九州地域の物流拠点として地域経済の発展に寄与できる。志布志港のポートセールス活動は、志布志港湾振興協議会と志布志港ポートセールス推進協議会と連携して実施しており、事業の廃止は、志布志港のPRや整備促進に影響を及ぼすことから、利用促進に困難が生じると考えられる。						
			その他特定財源	千円															
			一般財源	千円	3,800	3,800	6,850	13,437											
			事業費計 (A)	千円	3,800	3,800	6,850	13,437	0	0									
			所要人員 (年間)	人	0.650	0.650	0.650	0.650											
人件費概算 (B)	千円	3,640	3,640	3,640	3,641	0	0												
(A) + (B)	千円	7,440	7,440	10,490	17,078	0	0												
(2)事業概要												効率性評価							
事業目的	志布志港への貨物の集積及び海上コンテナ航路等の誘致を推進し、南九州地域における国際物流拠点港としての発展を図る。																		
事業内容	志布志港の利用促進を図るため、県と合同または、市単独で国内外の船社、船社代理店、既存荷主・新規荷主等を訪問し、ポートセールス活動を実施する。 ○志布志港ポートセールス推進協議会（県）・・・負担金 ○志布志港湾振興協議会（市）・・・・・・・負担金																		
開始経緯	昭和44年に志布志港が重要港湾に指定され、その後昭和62年に開港指定を受けたことに伴い、貨物を増やすことを目的として事業が開始された。									達成度評価									
実施状況	(1) 志布志港ポートセールス推進協議会（事務局：県）負担金1,500,000円 ア 志布志港ポートセミナー(10/29 東京都 63団体143人) イ 船社・荷主訪問（東京都）株式会社シノコー成本他15社 (2) 志布志港湾振興協議会（事務局：市）負担金4,300,000円 ア 船社・荷主等関係企業等訪問 イ 志布志港周辺のボランティア清掃の実施 ウ 港湾施設の整備に関する要望活動（国土交通省） エ 交通安全黄色い帽子の購入・配布（市内小学校・新1年生207個） (3) 検討会及び釣りイベントの実施																		
成果	船社・荷主等企業訪問を実施し、志布志港のPRを図った。 (1) 年間貨物取扱量(速報値) R7:1035万トン (2) 新若浜地区国際コンテナ取扱量(速報値) R7:109,041TEU (3) 原木輸出力 R7:41.0万㎡(対前年比1045%) ⇒ 取扱量: H22年から15年連続国内第1位																		
課題	取扱貨物量については前年度比、微増の取扱量となった。なお、原木については、コロナ禍の影響により微減（R4d実績）。貨物の取扱量は、経済情勢によって大きく変化する。									改革改善案									
												港湾及び道路整備促進により物流機能の強化が図られ、海上輸送費の削減や国際競争力の強化に期待できることから、引き続きポートセールス活動を行っている。							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		さんふらわあ志布志航路利用促進事業		事業番号	担当課	みなと振興課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				1167	担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
					予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		1	7	1	4		ア	さんふらわあの乗船客数	人	164,000 129,276	164,000 138,958	164,000 159,013	164,000				
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目					イ	団体助成金交付人数	人	5,000 1,968	5,000 2,321	5,000 2,711					
(施策)			1	志布志港の整備・機能充実		対象 フェリーさんふらわあさんふらわあ利用者及び市内外住民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする												ア	さんふらわあの乗船客数	人	164,000 129,276	164,000 138,958	164,000 159,013
(施策)		戦略	5	国内貨物志布志港利用促進プロジェクト		事業期間					イ	輸送台数	台	110,000 99,153	110,000 103,496	110,000 105,895	110,000	110,000	110,000		
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費内訳	国県支出金	千円								有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	フェリーさんふらわあは、志布志市のシンボリック存在となっており、また、南九州地域の国内海上輸送拠点となっている。現在、旅客等増加に向けた利用促進活動を図っていることで、さんふらわあ志布志大阪航路の存続に繋がっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、乗船客数が回復していない状況下での事業廃止は、更なる経営悪化を招き志布志港からの撤退となることが考えられる。利用促進等の活動を図ることが当地域の産業経済の維持・発展に大きな影響のある航路の存続に繋がる。								
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	22,466	21,393	21,393	25,393														
		事業費計 (A)	千円	22,466	21,393	21,393	25,393	0	0												
		所要人員 (年間)	人	0.400	0.400	0.400	0.400														
		人件費概算 (B)	千円	2,240	2,240	2,240	2,240	0	0												
(A) + (B)		千円	24,706	23,633	23,633	27,633	0	0													
(2) 事業概要													効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	本事業等による利用促進への取組みや株式会社フェリーさんふらわあの企業努力により、課題であった旅客数が増加し、経営状況が改善され、新造船が就航するまでに至っている。しかしながら造船費用の償還や燃料や食材等の高騰などから、依然として厳しい状況であることから、利用客の回復、増加に向けて、状況に応じた効果的な支援を県と連携し継続して行く必要がある。						
事業目的	フェリーさんふらわあ志布志航路を存続させるため、関係団体の相互連携を図るとともに、関係団体が利用促進事業を積極的に展開する。																				
事業内容	・さんふらわあ志布志航路利用促進協議会（補助金）市、市内民間事業所・団体等が参画し、船舶給水料金助成、レンタカー・レンタサイクル事業等を実施し、また、船内外イベントやメディア・SNS等を活用した、さんふらわあ利用促進、本市や観光PRを行う。 ・県志布志・大阪航路利用促進協議会（負担金）県、市、県内民間事業所・団体等が参画し、乗用車利用対策事業、旅客利用対策事業、広報事業等を行う。																				
開始経緯	平成18年10月、運航会社である㈱ダイヤモンドフェリー（現在：㈱商船三井さんふらわあ）より、大阪南港からの寄港地を志布志港から宮崎港へ変更する旨の申出があった。さんふらわあ志布志大阪航路は、当地域と関西地区を結ぶ唯一の航路であると同時に、人流・物流の大動脈であり、寄港地が変更されると、当地域に及ぼす経済的影響が大きいものであるため、航路存続を目的に開始した。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和4年度は、前年度の乗船客数よりも増加傾向にあるものの、コロナ禍前（2019年）の乗船客数までの回復にはいたっていない。企画・イベントにより乗船客の誘致に努めるも、旅行控えの影響もありコロナ禍前までの回復には至っていない。今後は、旅客等の感染症予防対策を行いつつ、コロナ終息後を見据えて、利用促進図るため、フェリーさんふらわあと共に新たな企画・イベントを行っていく必要がある。								
実施状況	○さんふらわあ志布志航路利用促進協議会 ①団体乗船助成 ②船舶給水一部助成 ③さんふらわあネットワークレンタカー関連事業 ④レンタサイクル事業 ⑤利用促進・周知活動 ⑥広告掲載、⑦JR志布志駅～フェリーターミナル間の往来支援事業、⑧旅行商品販売促進助成等 ○鹿児島県志布志・大阪航路利用促進協議会 ①乗用車利用対策事業 ②志布志港アクセス改善事業 ③志布志・大阪航路PR支援事業																				
成果	(1) 利用実績		ア 旅客 : 159,013 人 (2019年度 164,368 人 対2019年度比 84.5%) イ トラック : 73,727 台 (2019年度 70,757 台 対2019年度比 103.9%) ウ 乗用車 : 32,168 台 (2019年度 2,137 台 対2019年度比 93.3%) ※ コロナ禍前直近年度（2019年度）を比較対象としている。										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
	課題		(1) 感染症対策の継続と拡充 (2) コロナ禍終息後の利用者回復・増加に向けた取組 (3) 宮崎カーフェリーの新造船就航に伴うフェリーさんふらわあの乗船客や貨物に対する影響											さんふらわあ利用者に対する新型コロナウイルス感染症対策のもと、県、フェリーさんふらわあと旅客増加に向けた取り組みを行っていく。							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業		事業番号	担当課	(3)指標の推移					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				1166	担当G	みなと振興グループ					(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	活動指標（実施状況）	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	1	7	1	4		ア	助成金利用事業所数(新規)	社	20 11	20 14	20 12	20 12	20 12	20 12
(施策)			1	志布志港の整備・機能充実	対象	新若浜地区国際コンテナターミナルを利用した輸出入の実入コンテナ貨物					成果指標（成果・効果）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)			1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする							ア	新規利用事業所による新規貨物量	TEU	800 714	800 1,508	1,500 1,347	1,500 1,347	1,500 1,347	1,500 1,347
(施策)		4	志布志港輸出拡大プロジェクト	事業期間	H22 年度～ 年度（ 14 年間）					イ	継続貨物事業所による貨物量	TEU	36,000 28,094	36,000 35,159	40,000 39,085	40,000 39,085	40,000 39,085	40,000 39,085	
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	本事業を実施することにより、志布志港の利用促進が図られ、関連事業所の業務拡大及び雇用拡大につながる、本地域全体の産業経済の発展に寄与できる。また、志布志港の整備・充実は、市の振興計画にも掲げてあり、地域の経済・産業の振興、雇用の促進の分野において、行政が積極的に普及・支援する上で、事業推進を図るための援助が必要であると思われる。						
	事業費	財源内訳	その他特定財源	千円															
	事業費	財源内訳	一般財源	千円	43,044	63,160	50,188	72,110											
	事業費	財源内訳	事業費計 (A)	千円	43,044	63,160	50,188	72,110	0	0									
	事業費	財源内訳	所要人員 (年間)	人	0.750	0.750	0.750	0.750											
事業費	財源内訳	人件費概算	千円	4,200	4,200	4,200	4,201	0	0										
事業費	財源内訳	(A) + (B)	千円	47,244	67,360	54,388	76,311	0	0										
(2) 事業概要																			
事業目的	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルの利用促進を図るため、コンテナ貨物の新規又は継続事業者に対する助成する。また、冷凍・冷蔵コンテナ貨物の取扱量の増加を図るため、電源施設使用料の一部助成並びに志布志港へのコンテナ輸送費の一部を助成する。更に農林水産物・食品輸出に必要となる冷凍・冷蔵用コンテナの調達や輸出入及び利活用を促進させるため航路の新規開設及び航路再編又は増便を行った船社に対しての支援を行う。																		
事業内容	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルを発着するコンテナ船を利用し、輸出入を行うコンテナ貨物（実入り）の新規貨物及び継続貨物に対して助成金を交付する。助成金額は、新規貨物 1TEUあたり輸入 5万円、輸出 1万円としている。また、冷凍・冷蔵貨物の取扱量の増加を図るため、同施設内のリーファーコンセント使用料の1/3を助成及びコンテナ輸送費について 1万円/本を助成する。更には、航路の新規開設又は航路再編及び増便への支援として、1寄港当たり 14万円又は 7万円の支援を行う。																		
開始経緯	平成9年度から整備が進められてきた「新若浜地区国際コンテナターミナル」が平成21年3月に供用開始された、取扱貨物の増大を図るため、志布志港コンテナターミナル会からもインセンティブに対する要望書が提出されたこともあり、その利用促進を図っていくため、補助事業を開始した。																		
実施状況	(1) コンテナターミナル利用助成金 交付件数：84件 交付金額：40,473,000円 内訳 輸出：22件 12,634,000円 輸入：62件 27,839,000円 (2) 冷凍コンセント使用料助成金 交付件数：38件 交付金額：9,437,000円 うち実入りコンテナ貨物 (3) 冷凍・冷蔵用コンテナ調達支援助成金 交付件数：1件 交付金額：80,000円																		
成果	国際コンテナターミナル利用促進事業は、事業開始から15年経過し、コンテナ貨物取扱量全体及び輸出コンテナ貨物量はともに「ほぼ横ばい」となっている。 外貨コンテナ取扱量 (R7速報値) 109,041TEU (対前年比：100.9%) うち実入りコンテナ貨物 74,289TEU (対前年比：106.8%) うち輸出実入りコンテナ貨物 18,419TEU (対前年比：93.8%)																		
課題	輸出入は、経済情勢によって大きく変化する。																		
改革改善案												○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 貨物の輸出入については、燃料費高騰や2024年にはトラックドライバーの労働時間上限規制による陸上運送費の高騰していくこと及びSDGsを配慮したCo2の削減を図るため、鹿児島県並びに南九州地域の貨物については、生産地・消費地に近い貿易が可能な港（志布志港）の活用による新規利用者の増加が見込まれることから、予算の拡充が必要。							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		輸出促進支援・志布志港PR活動事業			事業番号	担当課		みなと振興課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					940	担当G		みなと振興グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目		会計	款	項	目	備考	ア補助金を支払った事業所数（実数）	社	8 4	8 5	8 2	8	8	8		
（個別目標）			5	食を中心とした特産品の販売が促進されるまち			主な費目		負担金補助及び交付金						イ企業訪問件数	社	10 10	10 8	10	10	10		
（施策）			2	市内外の販路拡大と増進			対象		市内の製造事業所等						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）			1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする											ア見本市等参加製造事業所等数	社	6 4	6 2	6 1	6	6	6	
（施策）		4	志布志港輸出拡大プロジェクト			事業期間		H22年度～ 年度（12年間）						イ商談件数	回	5 5	6 1	7 3	8	8	8		
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	国は、農産品等の輸出促進を図っており、市の振興計画でも貿易振興を掲げている。農畜産品等の販路拡大を促進することにより、各事業所の業務拡大・雇用の促進が図られる。また、輸出の際の輸送手段として志布志港が活用されれば、志布志港の利用促進にもつながる。 海外輸出は国内取引とは違い、費用・時間・リスクが伴うため、その初期投資の軽減を図る必要がある。 現地展示会に参加することで海外ニーズや現地の反応を直接収集することができ、輸出向けの商品開発を行う事で販路拡大につながる。							
			その他特定財源	千円		17,657																	
			一般財源	千円	2,801	1	20,412	13,600															
		事業費計（A）	千円	2,801	17,658	20,412	13,600	0	0														
		所要人員（年間）	人	0.025	0.300	0.300	0.300																
		人件費概算（B）	千円	140	1,680	1,680	1,680	0	0														
		（A）＋（B）	千円	2,941	19,338	22,092	15,280	0	0														
(2)事業概要																							
事業目的	志布志港からの食品輸出貨物増加を図るため、海外食品市場視察ミッションや海外食品見本市への参加の経費の一部を助成することにより、志布志市の特産品等販路拡大のための海外輸出を支援する。また、志布志港背後圏域の商材の販路拡大により志布志港からの輸出促進を図る。更には志布志市としても各展示会に参加し、志布志港の物流サービスや助成制度をPRし、国内外の事業者に対して志布志港の認知度を高め、更なる志布志港の利活用促進を図る。																						
事業内容	志布志港からの輸出貨物の確保及び志布志市内特産品等の販路拡大を図るため、海外食品市場視察ミッションや海外食品見本市への参加経費の一部を補助し、海外輸出活動を支援する。補助金は、市内に事業所を有し、運営に係る市の他の補助金等の交付を受けていない者で、1回の事業につき一の事業者において1人分に限り、事業費の2分の1かつ20万円以下。また、海外販路拡大による輸出促進を図るため、これに係る委託事業及び補助事業を行う。																						
開始経緯	海外販路拡大には、現地開催される見本市への出展や市場調査による海外バイヤーとの商談や情報収集が非常に重要であるため、本事業により機会創出を逃さないことが必要。また、国内外の商社や生産者等の事業者から志布志港の認知度（貿易港）が高いとは言えず、利用促進の課題となっていることから、国内外で開催される商談会等へ積極的に参加し、見本市参加事業者の支援と併せて志布志港のPRを行うことで利活用促進を図る必要があることから、本事業を開始した。																						
実施状況	1社：200,000円の助成を行った。																						
成果	今年度の実績では、Food TAIPEI2025への出展し、海外販路の拡大に繋がるような取り組みとなっている。また、海外ニーズや現地の反応を直接情報収集することが出来ており、輸出向けの商品開発などに寄与している。																						
課題	国内との商品規格や衛生基準等の違いがあり、海外のニーズを含め輸出国の基準に合致する商品への変更、開発を行う必要性がある。																						
(4)評価																							
効率性評価																							
達成度評価																							
改革改善案																							
○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了																							
鹿児島県貿易協会、日本関税協会及びJETRO鹿児島との連携により、貿易セミナーの継続的な開催・事業の周知徹底を図る。																							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市民が親しむ港づくり推進事業		事業番号	担当課	みなと振興課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				1164	担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	1	7	1	4	備考	ア	管理（作業）日数	日	70 115	70 115	70 115	70	70	70	
（個別目標）			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目	委託料					イ	イベント回数	回		2.0 1.0	3.0 1.0	4.0	4.0	4.0	
（施策）			1	志布志港の整備・機能充実		対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）			1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする								ア	さんふらわあの乗船客数	人	164,000 129,276	164,000 138,958	164,000 159,013	164,000	164,000	164,000	
（施策）		4	志布志港輸出拡大プロジェクト		事業期間	H29 年度～ 年度（ 年間）					イ	イベント来場者数	人		200 60	250 77	300	300	300	300	
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	10,000	10,000	10,000	10,000			有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	港湾緑地の景観維持やイベントの開催により志布志港を身近に感じてもらうとともに、さんふらわあ利用客等の志布志港のイメージアップと緑地施設の有効活用が図られる。景観維持について、これまで本市による除草等で苦情は減っているも無くなっているわけではない。港湾緑地等の除草を廃止した場合、事業実施以前の管理状態（年1回程度）に戻ることが可能性が高く、志布志港のイメージダウンにつながり、市民等からの苦情が多くなることが考えられる。 また、釣り振興の取組みやイベント開催により志布志港に人が訪れた方が市内周遊することで、本市への経済効果が期待される。								
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	0	975	1,050	1,050														
		事業費計（A）	千円	10,000	10,975	11,050	11,050	0	0												
		所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025														
人件費	人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	0	0	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	志布志港は、イベントの会場としての活用や市民の憩いの場として身近な場所であり、貿易や観光客等の「東の玄関口」であることから、港湾緑地等の除草等など景観維持を行ってきた結果、苦情は減ってきおり、効果は向上しているが、志布志港全域の景観維持はできていない。										
	(A) + (B)	千円	10,140	11,115	11,190	11,190	0	0													
(2) 事業概要													達成度評価	市が委託を受け、年間を通した除草作業等を実施し、景観の維持を行ったことで、市民、乗船客等より喜ばれている。この他に国、県、市と企業、市民と共にボランティア清掃も実施している。 現事業を廃止すると、港湾管理者のみでの対応では、景観の維持保全に努めることが困難なことから、志布志港のイメージ悪化につながり、市民から多くの苦情が寄せられると思われる。 また、志布志港のイメージアップや地域活性化を図るためには、志布志港内での釣り振興やイベント開催による賑わいの創出を行う必要がある。							
事業目的	志布志港のイメージアップを図るため、志布志港内の景観維持のための緑地管理（樹木選定や除草等）や釣り振興に向けた取組み及び志布志港内でのイベントを開催する。																				
事業内容	志布志港内の緑地管理（樹木剪定や除草等）を市内業者へ委託やボランティア等により景観維持に努める。また、釣り振興及び港での賑わいを創出するための志布志港内緑地においてイベント開催する。																				
必要性	港湾地区でのみなとまつり等のが開催されているなか、港湾緑地等の管理が行き届いていない。また、産業港としてのイメージが強く、志布志港は市民等が訪れにくい場所であるが、市民等からは賑わいの創出の場としての活用を求められている。																				
実施状況	○業務委託先：特定非営利活動法人志布志みどりのプロジェクト ○業務内容：志布志港湾地区内における緑地の低木剪定及び除草等を実施 ○釣り文化振興モデル港：1日釣り開放DAYの開催（ 荒天のため中止 ）																				
成果	志布志港の緑地（緑地公園、臨港道路）管理（伐採）は、年間での伐採頻度が少なく、市民等から苦情を受けていたが、年間を通した除草作業等を実施し景観の維持保全に努めた結果、志布志港のイメージアップに繋がると共に市民が親しめる港へ寄与することができた。											改革改善案	○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 港湾管理者へ港湾地区の景観の維持管理の更なる徹底、予算確保を強く要望しつつ、今後も本市では、港湾管理者からの委託料の範囲内で維持管理を行う。不足分は、ボランティア活動及び港湾管理者へ志布志港のイメージアップを図るために港湾地区内の企業に対して自社周辺近くの除草作業等にご協力していただけるよう要望する。 また、志布志港に多くの方を訪れていただけるよう、民間や関係機関等と協力しながら釣り振興及びイベント開催を行っていく。								
課題	本市が委託を受けている港湾緑地等以外にも港湾管理者(鹿児島県)は、港湾地区内の臨港道路など管理しなければならないが、管理が行き届かず苦情が出ている。																				

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志港湾改修事業（負担金）		事業番号	担当課	(3)指標の推移						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度												
					担当G	みなと振興グループ						活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)									
					会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)														
まちづくりプラン（基本目標）	振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち			予算科目	1	8	4	1		ア	外貿コンテナ定期航路数	航路	4	4	4	4	4	4									
(個別目標)	計画体系	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち			主な費目	負担金補助及び交付金						イ	外貿コンテナ定期航路便数	便	12	11	11	11	11	11								
(施策)	体系	1	志布志港の整備・機能充実			対象	志布志港				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)										
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする								ア	外貿コンテナ貨物取扱量	TEU	11,500	11,700	120,000	120,000	120,000	120,000										
(施策)	戦略	4	志布志港輸出拡大プロジェクト			事業期間	S44 年度～年度（ 年間）				イ	志布志港取扱貨物量（暦年）	万トン	960	960	1,000	1,000	1,000	1,000										
(1)総事業費の推移		単位	5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度		(4)評価					所管課による評価									
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)																
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円											有効性評価	志布志港は、港湾管理者（鹿児島県）が策定した港湾計画に基づき、国及び県が主体となり整備がなされており、当地域の産業経済の発展にも大きく貢献している。さらに、志布志港の整備・充実は、志布志市振興計画にも掲げられており、志布志港の機能が充実することにより、志布志港の利用促進が図られる。そのことにより、物流・人流が盛んとなり、当地域の産業経済の発展にも大きく貢献すると考えられる。また、志布志港整備に係る事業費は、国、県及び市で定められた負担率で支払っており、公平・公正である。													
	事業内訳	その他特定財源	千円	164,500,000		241,400		123,400		189,100																			
	事業内訳	一般財源	千円	6,598,139		26,198		13,411		19,907																			
	事業費計	(A)	千円	171,098,139		267,598		136,811		209,007		0																	
	人件費	所要人員(年間)	人	0.025		0.025		0.025																					
	人件費概算	(B)	千円	140		140		140		0		0																	
	人件費	(A) + (B)	千円	171,098,279		267,738		136,951		209,007		0																	
(2)事業概要																効率性評価					新若浜地区が整備され、5万トン級のコンテナ船が寄港可能となり、コンテナ貨物蔵置能力も12万TEUとなった。平成30年にコンテナ貨物取扱量が10万TEUを突破して以降、着実に実績を積み上げている。今後、経済情勢や港湾、背後地整備等の影響にもよるが、ポートセールス活動等により、さらなる増加が見込まれ、そのことによって新若浜地区の第2期工事の事業化に繋がる。また、国際バルク戦略港湾としての整備が完了すれば、バラ積み貨物取扱量も増加し、志布志港周辺地域の活性化が期待できる。								
事業目的	国・県が実施する志布志港の港湾改修事業等について、事業費の一部を市が負担し、南九州地域の物流拠点港として整備を図る。また、港湾整備の振興を図る関連団体へ負担金を支払う。																												
事業内容	・志布志港港湾施設の改修・整備事業負担金（事業主体：国・県）を支払う。 平成29年度より国際バルク戦略港湾の整備開始。 ・鹿児島県港湾協会（会長：志布志市長）、日本港湾協会への負担金を支払う。																												
必要性	昭和44年に国の重要港湾に指定されて以降、志布志港の外港地区を始めとする大規模整備が始まった。現在、志布志港の整備は、平成5年に改訂された「志布志港港湾計画」に基づき、順次整備が進められており、平成9年度から整備が進められてきた「新若浜地区国際コンテナターミナル」が、平成21年3月供用開始され、コンテナ貨物蔵置能力が、12万TEUとなった。令和4年1月には岸壁80m部が延伸供用され、港湾物流機能の強化が図れている。																												
実施状況	(1) 直轄事業 ア 新若浜地区：国際バルク戦略港湾整備 (2) 県事業 ア 新若浜地区：橋梁下部工、路盤工、階段工、転落防止策工、防舷材取換 イ 若浜地区：舗装工、電気防食工（陽極取付） ウ 外港地区：舗装工														達成度評価					・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間									
成果	港湾施設の整備及び改修が行われ、南九州地域の物流拠点港湾として利便性の向上が図られている。														改革改善案					拡充					○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
課題	経済情勢等により、事業の進捗に影響が出ることが考えられる。																												

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		企業立地推進事業			事業番号	担当課	みなと振興課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
					338	担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	誘致PR及びセミナー実施	回	3	3	3	3	3	3			
(個別目標)			1					雇用が生まれ経済活動が活発なまち			主な費目	1				7	1	2	1	3	2			
(施策)			2									企業誘致の推進				対象	企業等					1	1	1
(基本目標)		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする			事業期間	平成19年度～ 年度（ 年間）							ア							新たに立地協定を締結した企業数	単位	(目標) (実績)
(施策)			3										企業誘致プロジェクト			事業期間	平成19年度～ 年度（ 年間）							イ
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市内の雇用創出が図られることから、市民や議会から企業誘致への期待は大きい。そのためにも、企業立地懇話会等を実施することで、対象企業の経営者や役員等が本市を知ることになり、より企業立地の可能性が上がる。そのため、成果向上の余地がある。なお、志布志港への企業進出にも繋がることから、市港湾振興協議会との連携による異業種懇話会の開催も時期・状況にもよるが計画している。								
			その他特定財源	千円		2,237																		
			一般財源	千円	4,807,883	2,611	3,416	10,124																
	人件費	事業費計（A）		千円	4,807,883	4,848	3,416	10,124	0	0														
		所要人員（年間）		人	0.725	0.725	0.725																	
		人件費概算（B）		千円	4,060	4,060	4,060	0	0	0														
(A) + (B)		千円	4,811,943	8,908	7,476	10,124	0	0																
(2)事業概要																								
事業目的	本市への企業立地の積極的な推進と立地企業及び地場産業への支援を行い、雇用・就労の場を確保し、産業振興と雇用機会の拡大を図っていく。																							
事業内容	鹿児島県企業立地懇話会や志布志港ポートセミナー等と合わせ、企業誘致活動を実施する。また、市内企業を対象にした異業種懇話会を実施する。																							
必要性	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルの供用に合わせ、また、市長その他の発案がきっかけとなり、開始された。																							
実施状況	立地可能性のある企業に対して情報提供や誘致活動等を行い、また、既存立地企業に対しても工場増設等に伴う相談等を実施。 臨海工業団地5工区において分譲相手先が決定し分譲を行った。																							
成果	インター工業団地の整備を実施し松山地区の造成完了、安楽大迫地区、志布志港入口の用地取得を行った。																							
課題	今後も高まる事業用地のニーズに対応するため、インター工業団地整備を進めていきたい。																							
															拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
過去の実績により、業務効果は出ており、本年度以降も現状維持に努めたい。																								

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		企業立地促進補助金等交付事業			事業番号	担当課	(3)指標の推移					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
					1170	担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
							会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち			予算科目	1	7	1	2		ア	工場等新設企業数累計	回	15 15	15	15	15	15	15
（個別目標）			1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち				主な費目	負担金補助及び交付金					イ							
（施策）			2	企業誘致の推進			対象	市内で工場等を新設又は増設した企業（法人）					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）		総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする				事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					ア	補助金交付件数	件	8 5	8	5	5	5
（施策）			3	企業誘致プロジェクト										イ							

(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	企業立地促進補助金の存在をPRすることで、市外からの企業進出を促し、また、工場等を新設又は増設する企業に、企業立地促進補助金等の交付を行う事で、より生産性の高い企業になる事が期待できる。								
			その他特定財源	千円																
			一般財源	千円	52,212	46,170	3,072	167,670												
		事業費計（A）	千円	52,212	46,170	3,072	167,670	0	0											
	人件費		所要人員（年間）	人	0.675	0.675														
			人件費概算（B）	千円	3,780	3,780	0	0	0								0			
			（A）＋（B）	千円	55,992	49,950	3,072	167,670	0								0			
(2)事業概要												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	隣接市町村も同様の補助金を設定しており、他市町村に比較して遜色があれば立地企業の市外への流出を防ぐことができないため、事業費削減は難しい。 また、立地企業との信頼関係を構築し、的確にサポートしながら補助金交付するためには正規職員が時間をかけて取り組む必要があり、事務の効率化は困難。						
事業目的	本市における企業の立地を促進し、産業の振興及び安定的な雇用機会の拡大を図るため、市内で工場等を新設又は増設したものに対して、企業立地促進補助金の交付を行う。																			
事業内容	本市における企業立地の促進を目的とし、市内に工場等を新設又は増設するものに対して、企業立地促進補助金等の交付を行う。工場等設置費補助金（3～5％以内、最大2億円）と工場等用地取得費補助金（指定地20％以内、認定地15％以内、上限3,000万円）については設置後1回交付、雇用促進補助金（新規雇用12万円/年、障がい者は15万6千円/年、上限1,000万円/年）については設置後3年間交付。																			
必要性	以前より立地企業に対するフォローが不足しており、企業家より要望があり開始された。																			
実施状況	【助成対象者】		【補助項目】		【補助金額】															
	(1) ダンプーズ㈱		雇用促進補助金		1,080,000円															
	(2) 外山木材㈱		雇用促進補助金		1,992,000円															
成果	企業立地促進補助金を企業にPRすることで、企業立地及び工場等増設に繋がっている。									改革 改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題											企業立地促進補助金の有効性については十分あり、立地企業との長年の信頼関係について今後も引き続き構築していく必要があり、現状維持することが重要と判断される。									

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市工業団地開発事業		事業番号	担当課	みなと振興課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				339	担当G	みなと振興グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	新規工業団地の整備面積	ha	1.0 1.0	0 1.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	10	
（個別目標）			1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち		主な費目	旅費、需用費、積立金、委託料、工事請負費等						イ								
（施策）			2	企業誘致の推進		対象	測量設計・工事受注者（法人）、地方債等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）			総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする							事業期間	平成25年度～令和6年度（12年間）					ア	新規工業団地の分譲面積	ha	3.3 2.3
（施策）		3	企業誘致プロジェクト										イ								
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	臨海工業団地の早期造成及び分譲を行い、企業誘致や工場等の増設につなげ、雇用の場の確保に努める必要がある。 効率的に整備を行うための代替事業が存在しないため、本事業を立ち上げたものである。								
			その他特定財源	千円	5,900	550,596	526,936	456,859													
			一般財源	千円	373,421	2,610	1,427	1,413													
		事業費計 (A)	千円	379,321	553,206	528,363	458,272	0	0												
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100															
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	0	0	0												
(A) + (B)		千円	379,881	553,766	528,923	458,272	0	0													
(2) 事業概要																					
事業目的	志布志港新若浜地区背後地において、発展する志布志港とあわせ、東九州自動車道、都城志布志道路、市道上ノ浜・波見線や、令和2年度に供用された市道香月線等の関連事業と連携し、物流アクセス面で優位となる工業団地への企業誘致を進める。											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	他機関と連携し建設発生土の有効活用を進めることで、事業費削減に取り組むこととしている。 なお、削減余地がなく、関係課に協力要請を行っている。							
事業内容	国際バルク戦略港湾関連整備及び、国際コンテナターミナル岸壁延伸事業が着手されるなど志布志港の物流拠点性向上に対して、企業立地のための工業団地が不足している。 志布志港新若浜地区背後地において、現在整備中の東九州自動車道、都城志布志道路と連携し、物流アクセス面で優位となる臨海工業団地を開発するものである。																				
必要性	開始経緯	志布志港新若浜地区コンテナターミナルの供用開始、国際バルク戦略港湾への選定、東九州自動車道や都城志布志道路など道路網の整備促進により物流拠点性が高まっているが、企業立地に優位な工業団地等が不足しており、民間企業からの問い合わせもあり企画した。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	1～3工区及び5工区は順調に進捗し、令和3年度までに分譲完了した。4工区について事業促進を図りつつ、令和6年度目標に追加造成及び分譲予定の状況である。コスト縮減にも取り組み、早期分譲を目指す必要があることから、改善・向上の余地がある。						
実施状況	平成25年度から事業着手した市臨海工業団地整備事業は、平成28年度に1・2工区、平成29年度に3工区、令和3年度に5工区、令和6年度に4工区の土地売買手続きが完了。令和7年度、インター工業団地松山地区が整備完了。安楽大迫地区、志布志港入口用地取得。																				
成果	インター工業団地の整備を実施し松山地区の造成完了、安楽大迫地区、志布志港入口の用地取得を行った。											改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題													民間事業者より市内に利便性の高い工業団地の早期分譲を求める声が出ており、まずは臨海工業団地の早期造成・分譲が優先であり、現状維持が重要と判断される。 しかし、先の課題として現状の臨海工業団地範囲を拡充するか、別途、新たに利便性が高い場所を見つけ開発を進める作業が必要な状況にある。								

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		雇用促進事業		事業番号	担当課	みなと振興課		(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				714	担当G	みなと振興グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目		1		7	1	2					
（個別目標）			1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち		主な費目		職員手当、旅費、報償費、需用費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金		イ		合同企業説明会参加企業数		人	50 35	50 45	50 50
（施策）			1	雇用・就労の支援対策		対象		市民、新卒就活者		成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			1	稼ご志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする		事業期間		平成29年度～ 年度（ 年間）		ア		立地協定による新規雇用者数		人	36 5	36 12	36 28
（施策）		6	地元活躍人材育成プロジェクト						イ								
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円					有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		関係機関や都城広域定住自立圏の構成市町との連携により、雇用者の確保や移住・定住促進に努める必要がある。 また、市内企業による合同での取組みとして各種の情報を発信する行政への期待（企業、住民）は大きい。					
		その他特定財源	千円	1,229,000	4,847												
		一般財源	千円	813,113	2,212	2,442											
		事業費計（A）	千円	2,042,113	4,847	2,212	2,442	0								0	
		所要人員（年間）	人	0.275	0.275	0.275											
		人件費概算（B）	千円	1,540	1,540	1,540	0	0								0	
(A) + (B)		千円	2,043,653	6,387	3,752	2,442	0	0									
(2) 事業概要																	
事業目的		市内企業における雇用促進を図るため、雇用対策協定に基づく雇用促進運営協議会や、就職合同説明会の開催等の各種事業展開を都城広域2市1町とも連携し推進する。															
事業内容		関係機関と連携し、市内企業の就職合同説明会を実施するほか、就職関連情報を幅広く発信するなど、市内企業の雇用促進や求職者へ就労機会の提供を推進する。 都城広域定住自立圏の構成市町と連携して、圏域における移住・定住を推進する。															
開始経緯		市内企業からは、事業拡大しても雇用者確保が困難であるとの意見が多く、立地協定を締結した企業の要望もあり、開始された。															
実施状況		(1) 市主催の合同企業説明会を令和7年6月3日に開催した。 (2) 大隅地域振興局が中心になり、大隅地域4市5町合同での高校2年生を対象にした合同企業説明会を令和7年12月17日に開催した。 (3) 都城広域定住自立圏における移住・定住促進パートナーシップ事業として、都城広域移住・UIJターン就職座談会をWEB形式で実施した。 ア 1回目：令和7年8月27日、28日 イ 2回目：令和8年3月18日、19日 (4) 市雇用促進運営協議会を令和7年12月18日に開催した。															
成果		(1) 市合同企業説明会 参加企業：市内企業50社 参加者：151人 (2) 大隅地域合同企業説明会 参加企業：圏域企業111社 参加高校：9校 参加者：816人 (3) 移住・UIJターン就職座談会 ア 参加企業：圏域企業26社 参加者：53人 イ 参加企業：圏域企業21社 参加者：61人															
課題		高校等の人材の情報と企業側の欲しい人材とのマッチングをしていく取り組みが必要である。															
		拡充		○		現状維持		改善		効率化		廃止終了					
		平日開催が功を奏し参加者が増えた。さらに参加企業、参加者数の充実を目指し、企業、高校等と連携を深めていきたい。															